

○サイクリング事業について

Q しまなみ海道本線を走るイベントに取り組んでみてはどうか。

A サイクリングに限らず、本線車道をランニングやウォーキングすることは、しまなみ海道開通15周年、瀬戸内海国立公園指定80周年である平成26年度の記念イベントとして相応しいと考えている。また、同年に開催予定の広島・愛媛両県にまたがる広域観光イベント「大・島博覧会」において、本線車道を走るサイクリングイベントの開催が検討されていると聞いており、この実現に期待しているところである。

○多様な交流の輪が広がるまちについて

Q 松江市との継続性のある交流事業について方針は。また、具体的な計画があるのか。

A 2月に松江市で開催された「まっえ暖談食フェスタ」への参加に続き、4月には尾道みなと祭へ松江市長及び松江の伝統芸能団体にご参加いただくように計画している。今後については、まず団体や行政職員の交流を行う中で観光・文化だけでなく、産業、スポーツ、教育、災害支援体制の確立等の幅広い分野における交流の可能性を研究し、市民主体の継続性のある事業実施につなげていきたい。



まっえ暖談食フェスタ

○「活力あふれる産業が育つまち」について

Q 震災に遭われた東北地方の農家の方に、遊休農地を提供し、さらには住宅の補助対策を支援できないものか。

A 震災に遭われた農家の方々の就業は、担い手不足が課題である本市において、効果的な取り組みになるものと考えている。今後、新規就業における遊休農地の活用や地域との合意形成、生活全般の相談など、総合的な取り組みとなるよう、施策と支援体制の確立に向け、関係機関と連携していく。

○「暮らしの安全と快適性が高いまち」について

Q FM放送の今後の市内全地区への可聴地域拡大はいつごろを予定しているのか。

A 昨年度のアンテナ移設後も、因島南部地域・生口島南部地域及び御調地域が難聴地域となっている。昨年の東

日本大震災以降、コミュニティエフエム放送についても、中継局設置による可聴地域拡大が可能となったことから、平成24年度にエリア拡大のための調査及び中国総合通信局との協議を行い、中継局の適地の選定などを経て、総合計画後期基本計画の計画年次中での拡大を検討している。

■予算特別委員会(質問項目)

◎平成23年度補正予算案及び関連議案

◇一般会計

地域商業活性化事業の成果、小売業に対する市の支援策、小中学校耐震改修工事が明許繰越になった経緯、入札に関する市の考え、鳥獣被害防止総合対策交付金の補正内容、法人市民税及び市たばこ税が増額補正になった理由、生活航路維持確保対策事業費補助金ができた経緯、電波速へい対策事業のデジタル放送難視聴地域への対応策、経済センサス活動調査調査員等報酬の減額理由、地域密着型サービス施設整備補助金の補正内容、第4期介護保険事業計画の施設整備の進捗状況、子宮頸がん等予防接種委託料が減額補正になった理由、健康診査事業委託料の補正内容、健診受診者数の推移、漁業後継者育成支援策の必要性、消防団安全対策設備整備費補助金により購入した消耗品・備品の配備方法、瀬戸田サンセットビーチ整備事業測量設計等委託料の補正内容、サンセットビーチの道の駅の登録の検討について

◇各特別会計

国民健康保険事業特別会計において、特定健診及び特定保健指導業務委託料が減額になった理由、特定健診及び保健指導受診者数の当初見込みと実際の受診者数の相違、保険給付費が増額になった理由、共同事業交付金の補正理由

介護保険事業特別会計において、居宅介護サービス給付費が増額、施設介護サービス給付費が減額になる要因の分析、高額介護サービス及び高額医療合算サービス該当者の返還方法

漁業集落排水事業特別会計において、減額補正した理由、加入勧奨の取組みについて

◇各企業会計

病院事業会計において、年間外来患者数及び外来収益が大幅に減少した要因、院外処方へ切り替えた理由について

◇尾道市国民健康保険高額療養費貸付基金条例

高額療養費の支給勧奨方法及び結果、限度額適用認定証の交付について

◎平成24年度当初予算案及び関連議案

◇予算全般

Q 第5次行財政改革大綱の新年度予算への反映について聞きたい。

A 行財政改革に基づく効率的な運営を考慮した新年度予算を編成している。

Q 今後必要となる公共施設のメンテナンス費用について聞きたい。

A 将来的には、老朽化する施設の維持管理費の増大を見据え、それらに対応できるよう財政運営を行う。

Q 平谷市政5年間の事業執行の到達度に対する見解について聞きたい。

A 国・県と一緒に地域を活性化させることを基本に、体制づくりを行い、平成26年までに誇りがもてるまちづくりに全力を尽くしていきたい。

◇一般会計歳入

Q 法人市民税及び個人市民税の算出根拠について聞きたい。

A 市内企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に算出した。また、法人市民税については、主要企業への訪問調査も実施し、算出した。

Q 市税条例の改正による市民への影響について聞きたい。

A 平成22年度ベースで算出した場合、退職手当の所得割10%の廃止については、年間680万円程度。また、個人市民税の均等割については、課税対象者一人当たり年間500円の増額を見込んでいる。

Q 県の住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金が打ち切られた理由及びそれに代わる県の補助事業について聞きたい。

A 国の地域グリーンニューディール基金を利用した事業であったが、国の制度終了に伴い、県の補助事業も終了した。また、代替事業として、広島県が来年度からファンド形式の太陽光の補助を検討している。

Q 職員労働組合書記局の庁外移転に伴う、新たな貸与面積及び家賃等の徴収について聞きたい。

A 貸与面積については、今とほぼ同様の広さであり、移転予定先の労働センターは、使用料は無料であるが、電気等の使用料は徴収することとしている。

Q 債務残高の減額だけでなく、低金利の市債を有効活用することも財政の健全化につながるのではないか。

A 借金が少ないことが財政の健全化である。そのため、債務残高の抑制に努めているが、必要な事業については、市債を利用し実施する。

◇一般会計歳出

Q 後期基本計画における新規事業の件数及び新規事業に伴い、終了した事業の件数について聞きたい。

A 一般会計において新規事業数は95